

V. 研究所図書館

1. 資料収集

2021年度末の蔵書数は約73.8万点、各種資料の蔵書数及び受入数は表V-1、表V-2のとおりである。

研究所図書館は、研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所図書館との間で行われている出版物等の資料交換制度は、商業ルートでは入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。

開発途上国の刊行資料については、各国の書店や政府機関から直接購入するとともに海外研究員や海外出張者の協力により現地で直接収集してきた。しかし2020年度に続き2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大のため、海外への渡航が制限されたことから、現地で直接収集を行うことは出来なかった。また感染防止対策としての在宅勤務の奨励に対応し、電子書籍の購入分野を拡大した。

表 V-1 資料種別別蔵書数（概数）

(1)図 書・年刊（冊）	517,100
(内訳)	
洋書	254,700
和書	81,800
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	114,600
別置資料	66,000
(2)統計資料（冊）	115,900
(3)雑誌（タイトル数）	3,700
(4)新聞（タイトル数）	520
(5)マイクロフィルム（リール）	57,300
(6)マイクロフィッシュ（点）	2,700
(7)CD-ROM,DVD,ビデオ等（点）	7,100
(8)地 図（枚）	54,100

※電子ジャーナル、データベース、電子書籍を除く

※非公開資料を除く

表 V-2 資料種別別受入数

	購入	寄贈交換等	計
(1) 図書・年刊（冊子体）	2,290	2,069	4,359
（内訳）			
洋書	1,290	851	2,141
和書	230	323	553
アジア・アフリカ諸語（中国語・韓国語を含む）	770	895	1,665
(2) 統計資料（冊子体）	537	592	1,129
(3) 製本雑誌	1,991		1,991
(4) マイクロフィルム（リール）	7	2	9
(5) マイクロフィッシュ（点）	0	0	0
(6) CD-ROM, DVD, ビデオ等（点）	96	92	188
(7) 地図（枚）	0	0	0

※非公開資料を含む。

2. 資料整理・保存

(1) 目録

2021年度は、合計4,819冊（点）の図書の整理を実施した。その内訳は、和洋資料3,478冊、アジア諸言語資料1,341冊（中国語570冊、韓国語331冊、タイ語128冊、ビルマ語82冊、アラビア語79冊など）である。また、逐次刊行物（雑誌・新聞）の整理については、和洋資料94誌、アジア諸言語資料113誌の新規書誌作成および書誌修正を実施した。

作成した目録データは、研究所の蔵書目録データベースへ登録すると同時に、国立情報学研究所（NII）のオンライン総合目録データベース（NACSIS-CAT）へも登録した。NACSIS-CATへの図書書誌の新規作成件数は3,091件で、参加1,505館中第12位であった。また、逐次刊行物書誌の新規作成件数は113件で、参加館中第5位であった。これは、研究所図書館の迅速な整理と、他機関にはない貴重な資料を多数所蔵していることを示すものである。

(2) 雑誌記事索引

2021年度の雑誌記事索引採録件数は、2,129件（2020年度：2,014件）であった。

表 V-3 2021年度雑誌記事索引採録数

言語	英語	日本語	中国語	コリア語	スペイン語	ポルトガル語	フランス語	アラビア語	インドネシア語	トルコ語	タイ語
合計	1,299	220	256	37	78	78	52	30	24	49	6

(3) 資料の保存

新聞の長期保存と利用のため、新聞のマイクロフィルム化を行ってきたが、2021年度は、科学研究費補助金（科研費）を活用し新聞の原紙 15 タイトルのデジタル化を試験的に実施した。

また一部の本にカビが付着し繁殖したため、その環境調査として、専門業者に委託してカビの付着検査を四半期ごとに実施した。加えて、資料の劣化を防止するために、専門業者に委託して約 300 冊の脱酸化処理を行った。

3. 利用者サービス

新型コロナウイルス感染拡大にともない、来館者の健康・安全確保の観点から、2020年度から継続的に事前予約制、利用者に対するマスク着用、館内の消毒、閲覧席の間引き等の対策を実施し開館した。なお郵送による文献複写サービス、貸出・返却サービス、図書館間相互貸借サービス等の非来館型サービスについては、通常通り実施した。

(1) 閲覧

2021年度の研究所図書館の閲覧利用状況は、コロナによる休館等による影響を受けた昨年度より全般的に改善した。外部閲覧者数については、2,244人（2020年度：1,782人）と昨年度と比べて増加した。蔵書貸出についても、5,466冊で昨年度よりも増加した（2020年度：4,849冊）。資料複写枚数についても、昨年度より増加し、50,786枚であった（2020年度：40,634枚）。また電子資料を含む資料利用冊数の総数についても、31,589冊（2020年度：25,231冊）と昨年度と比べて増加した。

研究所図書館見学は、感染防止の観点より2020年3月より中止しているため2021年度も0件であった（2020年度：0件）。

表V-4 2021年度閲覧利用状況

区分	2020年度	2021年度
----	--------	--------

V. 研究所図書館

① 外部閲覧者数 (うち土曜日)	1,782 人 179 人	2,244 人 254 人
② 蔵書貸出冊数 (うち内部) (うち外部)	4,849 冊 3,126 冊 1,723 冊	5,466 冊 3,555 冊 1,911 冊
③ 資料利用冊数	25,231 冊	31,589 冊
④ 資料複写枚数 (うち郵送依頼分)	40,634 枚 7,930 枚	50,786 枚 5,859 枚
⑤ 研究所図書館見学	0 件	0 件

(2) 利用者アンケートの実施

研究所図書館では毎年、外部利用者及び職員の満足度を調査し、利用者サービスの向上に役立てている。

表V-5 2021年度利用者アンケート結果

	配布総数	回収数	回収率	総合役立ち度 (上位2位の割合)
外部利用者	135 通	134 通	99.2%	98.5%
職員	239 通	77 通	32.2%	98.7%

(3) 研究支援

図書館間相互貸出サービスとして、職員からの依頼により、外部図書館から 296 冊の資料を借り受け、215 件の論文等の複写取り寄せを行った。

また、在宅勤務が増えたことに鑑み、電子資料のリモートアクセスサービス拡張を推進し、従前より契約している電子資料のうち 4 つの資料群が、新たに所外からも認証・アクセス可能となった。また、その周知に併せて、イントラサイト上の各種電子資料のマニュアルを整理、更新し、一堂に会さずとも各自でその利用方法をより容易に把握できるよう配慮した。

4. 資料情報相談

(1) 照会・相談件数

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら主に情報サービス班が回答を行っている。

2021 年度の研究所全体の主な照会・相談件数はつぎのとおりである。

表V-6 2021年度主要照会・相談件数

V. 研究所図書館

	発展途上国全般	アジア全般	中国・台湾	韓国・北朝鮮	東南アジア	南アジア	中東	中南米	アフリカ	オセアニア	総計
政治	1		11	18	56	3	1	17	7		114
社会			1		5	5	1	2	2	1	17
経済	1	1	3	6	22	2	2	3	4		44
法律		5	2	1	1						9
労働		1	2	1	4	1		1	1		11
人口	2				1	1	1				5
金融・投資					6	1		1			8
援助	1				2						3
貿易・通信・運輸		3	3	2	2	1			1		12
商業・流通・サービス			2		1						3
環境	3	3	1								7
資源・エネルギー	2				2		1				5
農林・漁業			1	2	8			2	1		14
工業・技術			4		1				1		6
企業			1		4						5
教育					2		1				3
地理									1		1
一般・その他	1	2	1	3	13		2	5	4		31
財政				1		1					2
総計	11	15	32	34	130	15	9	31	22	1	300

5. 資料展・講演会

図書館の利用拡大と途上国理解のための啓蒙活動を目的として、研修と講演会を実施した。2021年度はコロナのため、前年度に引き続きオンラインによるイベントの開催を実施した。

表V-7 2021年度 資料展・講演会の開催一覧

開催日	イベント名・内容	開催場所
2021年12月2日～3日	国立国会図書館・アジア経済研究所共催令和3年度アジア情報研修「国際化するアジアの諸問題を調べよう！——国際機関の文書と統	オンライン

V. 研究所図書館

	<p>計を使って――」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目1「文書から調べる」 <p>講師：田中福太郎、伊勢田梨名（国立国会図書館関西館アジア情報課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演「アジア諸国の経済発展を比較する」 <p>講師：深尾京司（アジア経済研究所所長）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目「統計から調べる」 <p>講師：高橋理枝（アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課）</p>	
2021年11月4日	<p>BIC ライブラリ・アジア経済研究所図書館共催講演会「専門図書館のデジタルサービスの取り組み――DXの流れの中で」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「OBC（オープンブックカメラ）と OPAC システムと関連付けたデジタル資料公開システムについて」 <p>講師：関乃里子（株式会社ブレインテック）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「OBC を利用した書誌作成と、アーカイブ資料のデジタル公開について」 <p>講師：結城智里（一般財団法人機械振興協会経済研究所 BIC ライブラリ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「アジ研図書館のデジタルサービスのあゆみ―資料の電子化から OA（オープンアクセス）へ」 <p>講師：坂井華奈子（アジア経済研究所学術情報センター図書館情報課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「eBook と OA が専門図書出版にもたらす変化―アジア経済研究所の場合―」 <p>講師：高橋学（アジア経済研究所学術情報センター成果出版課）</p>	オンライン

6. 図書館間協力・交流

(1) 図書館間相互貸借・複写

国立情報学研究所 NACSIS-ILL システム、専門図書館協議会参加館間等の貸借を合わせた貸出受付点数は 935 冊、複写受付件数は 835 件であった。国立情報学研究所の統計情報によると、研究所図書館の NACSIS-ILL による他機関への図書の貸出冊数の実績は 871 冊

で、加盟している 1641 館中第 8 位で、高いランキングを維持した（2020 年度：1634 館中第 2 位）。

(2) 図書館共同利用制度

図書資料の利用促進を目的とした「図書館共同利用制度」は、協定締結機関が相互の構成員への個人貸出及び図書館間の相互貸借のサービス提供を行うものである。同制度を利用した 2021 年度の個人貸出冊数は 476 冊であった。

表 V-8 「図書館共同利用制度」締結機関

No.	機関名	締結日
1	神田外語大学附属図書館	2012 年 12 月 20 日
2	一橋大学附属図書館	2014 年 1 月 15 日
3	東京外国語大学附属図書館	2014 年 1 月 31 日
4	お茶の水女子大学附属図書館	2014 年 2 月 28 日
5	神戸大学附属図書館	2014 年 5 月 12 日
6	一橋大学経済研究所図書館	2014 年 5 月 23 日
7	東京大学経済学図書館	2014 年 6 月 25 日
8	京都大学東南アジア地域研究研究所図書室	2014 年 9 月 1 日
9	千葉大学附属図書館	2014 年 10 月 10 日
10	上智大学中央図書館	2014 年 11 月 1 日
11	東京大学駒場図書館	2015 年 2 月 20 日
12	放送大学附属図書館	2015 年 2 月 24 日
13	名古屋大学附属図書館	2016 年 4 月 1 日
14	関西学院大学図書館	2016 年 4 月 1 日
15	早稲田大学図書館	2018 年 5 月 31 日
16	東京農業大学図書館	2019 年 10 月 1 日
17	大阪大学附属図書館	2020 年 4 月 1 日
18	共立女子大学・共立女子短期大学図書館	2020 年 11 月 1 日

(3) 各種協力・交流事業

2021 年度は、昨年度に続き国立国会図書館と共催でアジア情報研修を実施（2021 年 12 月 2～3 日）し、アジア情報関係機関懇談会（2022 年 2 月 18 日 国立国会図書館主催。テーマ：「コロナ禍におけるアジア研究・教育支援」）では、「コロナ禍における海外資料調達」を報告し、図書館関係機関との情報共有と交流を深めた。また国内最大の図書館イベントである図書館総合展で、BIC ライブラリ（機械振興協会）との共催による講演会「専門図書館

V. 研究所図書館

のデジタルライブラリの取り組み—DXの流れのなかで」を共催し、アジ研のデジタルサービス部門の展開について紹介した。加えて、京都大学東南アジア地域研究研究所が主催するJST さくらサイエンスプログラム国際ワークショップ「図書館からの声：ポストパンデミックの時代を見据えて」に参加し、コロナ禍における図書館サービスの課題やオンラインを活用した新たな取り組みについてアメリカや東南アジアの図書館も含めて、情報交換を行った。

また、慶應義塾大学及び筑波大学から各1名、計2名の実習生を受け入れ、図書館実務実習を行うとともに、研究所図書館業務に対する理解の促進を図った。

表V-9 図書館間協力・交流事業一覧

開催月	内容	主催
2021年11月4日	「専門図書館のデジタルライブラリの取り組み—DXの流れのなかで」	図書館総合展でBICライブラリ（機械振興協会）との共催
2021年12月2-3日	「令和3年度アジア情報研修」国際化するアジアの諸課題を調べよう！—国際機関の文書と統計を使って	国立国会図書館との共催
2022年2月3日	JST さくらサイエンスプログラム国際ワークショップ「図書館からの声：ポストパンデミックの時代を見据えて」	京都大学東南アジア地域研究研究所
2022年2月18日	令和3年度アジア情報関係機関懇談会「コロナ禍におけるアジア研究・教育支援」	国立国会図書館

7. 資料・情報委員会

資料・情報委員会は、以下の3分科会を設けて活動した。

(1) 図書館ウェブサイト検討分科会

図書館コーナーのコンテンツの再構成案に基づき、実際の改訂作業を進めた。具体的には、テーマや地域での調べものに役立つページを新設することを目的として、「地域研究」および「統計情報の調べ方」フォーマットに従い、地域担当者が作業を行った。また、ライブラリアン・コラム9本、「途上国・新興国の2020年人口センサス」をテーマとした特集コラム7本を発信した。

(2) 非刊行物整理・保存・公開推進分科会

2021年度は、2021年2月に公開済みの山崎元幹文書デジタルアーカイブと国立公文書館アジア歴史資料センターとのシステム連携を実現した。この結果、2022年2月3日にアジア歴史資料センターデータベース（アジ歴DB）で山崎文書が公開され、アジ歴DBの検索結果から、アジア経済研究所のデジタルアーカイブサーバーに格納されている本文画像にアクセスできる仕組みが構築された。

アジア歴史資料センターは、日本の政府機関が保管するアジア近隣諸国との関係に関わる歴史資料を提供する電子資料センターであり、戦前・戦中期の日本とアジアの関係を研究する上で極めて重要なアーカイブを提供している。山崎文書がアジ歴DBに登録されたことにより、国内外の幅広いユーザーに山崎文書の利用される道が作られた。

上記の活動に加え、アジア経済研究所のOBである末廣昭先生の寄贈文書のアイテムレベルの簡易リストを作成した。

(3) 新聞保存分科会

本分科会においては、アジ研図書館が所蔵する資料の長期的な利活用及び保存の方向性を検討した。特に継続的にマイクロフィルム化を実施してきた新聞について、マイクロフィルム化とデジタル化のそれぞれの選択肢に対してメリット、デメリット及びコストなどの面から具体的な比較を行い、外部有識者等も交えて議論を重ね、『新聞の利活用及び長期的保存に関する方針』を作成した。